

シュローダー・イン・フォーカス

削減貢献量を用いた投資機会の特定



2025年9月



Laura Bossino
サステナブル投資 モデル・アナリスト

当レポートでは、弊社独自の削減貢献量モデル(製品が他の製品やサービスの代替として使用される際に回避される排出量)を強化するために行った変更点をご説明します。また、ポートフォリオ構築のシグナルとして活用した場合、削減貢献量がリターンの向上に寄与し得ることを示すバックテストを実施しました。弊社の分析結果によると、削減貢献量へのエクスポージャーを重視した分散型・低リスクのグローバル株式ポートフォリオは、マクロ経済や政策面での逆風によるセンチメントの循環的変動にもかかわらず、過去5年間でグローバル株式ベンチマークを10%上回るパフォーマンスを達成していた可能性があります。最後に、グリーン移行を支える構造的な成長要因を検証し、更新された削減貢献量フレームワークが、こうした長期的な価値源泉を特定・獲得するための堅牢なツールを投資家に提供することをご説明します。

はじめに

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)¹によると、地球温暖化を1.5℃に抑えるには、2030年までに世界の温室効果ガス排出量を43%削減する必要があります。Climate Policy Initiative(CPI)は、このシナリオを達成するには2030年までに毎年約7.4兆ドルの資金が必要と試算しています²。脱炭素目標達成の可否にかかわらず、2015年のパリ協定署名以降、世界経済の脱炭素化に向けた取り組みは強化され、グリーンエネルギー資金は2015年から2024年にかけて約80%増加し、2兆ドルに達しました³。

しかし、現在気候戦略に投入されている資本の多くは、報告されている事業活動排出量が低いセクターや企業に集中しています。ESGスクリーニング、規制開示、気候変動対応型指数は、スコープ1(事業からの直接排出量)、スコープ2(購入したエネルギーからの間接排出量)、スコープ3(その他のバリューチェーン全体の排出量)の排出量指標に大きく依存する傾向があり、広範なシステム全体での排出削減を可能にする企業よりも、既に低炭素である企業を優遇しています。

国際エネルギー機関(IEA)は、重工業や運輸、建築等、削減が困難な分野からの排出量は、他の分野に比べて減少ペースが遅くなると指摘しています⁴。重要なのは、これらのセクターの多く

の企業が、提供する製品やサービス、インフラを通じて他分野の脱炭素化を可能にしていることです。これは測定上の課題をもたらします。排出削減が困難な分野での解決策導入を加速させるため資本が緊急に必要とされる一方で、炭素の影響の測定方法が伝統的であるがゆえに、こうした企業が見落とされる可能性があります。

例えば、鉄道インフラメーカーは、乗用車や道路貨物輸送から排出量の少ない鉄道輸送への移行を支援しており、アルミニウムメーカーは、電気自動車において鋼鉄等の重い材料の代替となることで軽量化に貢献し、エネルギー効率の向上に寄与しています。こうした貢献は、企業のスコープ1、2、3の排出量に焦点を当てる従来の炭素指標には反映されていません。

2021年、弊社はこのギャップに対処するため、**独自の削減貢献量フレームワーク**を開発しました。このフレームワークは投資分析に直接適用できるよう設計されており、グリーン移行の受益者および貢献者からなる幅広い対象に向けて、よりの絞った資本配分を可能にします。スコープ1、2、3の排出量と併せて排出削減活動を分析することで、企業がシステム全体の脱炭素化を実現する上で果たす役割を理解するための新たな視点が得られます。これにより投資家は、従来の排出量分析では除外されていた可能性のある高排出セクターで事業を展開する企業を含む、見過ごされていた機会を特定することが可能となります。

¹ IPCC (2023) *Climate Change Synthesis Report*

² CPI (2025) *Leveraging NDC updates to bridge the climate finance gap*

³ IEA *World Energy Investment 2024*

⁴ IEA *Industry*

2021年のレポート発表以降、削減貢献量モデルのベースとなる研究と前提条件について複数回アップデートを実施しました。これには、急速に進化する気候ソリューションの動向に対応するため、対象活動を7つ追加する拡充も含まれます。弊社の分析結果によると、理論上、削減貢献量へのエクスポージャーを重視した分散型・低リスクのグローバル株式ポートフォリオは、過去5年間でベンチマークとなるグローバル株式指数を10%上回るパフォーマンスを達成していた可能性があります(これらの結果はバックテストに基づくものであり、将来の結果を示すものではありません)。

削減貢献量を用いた投資機会の特定

従来の炭素評価は、通常、スコープ1、2、3の指標で捉えられる、企業自身の事業活動とバリューチェーンを通じて発生する排出量に焦点を当てています。ポートフォリオの排出量管理には有用ですが、このアプローチでは、経済の他の分野における排出削減に重要な役割を果たす製品やサービスを提供する企業を見落とす可能性があります。その結果、投資家は、従来の意味での低炭素ではないものの、より広範なシステムの脱炭素化に不可欠な気候ソリューションへの投資機会を逃す可能性があります。



主な定義：

スコープ1は、企業が所有または管理する事業活動から直接発生する排出量を指します。

スコープ2は、購入した電力、蒸気、暖房、冷房の生成に伴う間接的な排出量が対象です。

スコープ3には、サプライヤー、製品の使用、流通等、バリューチェーン全体で発生するその他間接排出量が含まれます。

削減貢献量はスコープ4とも呼ばれ、企業の製品やサービスが排出量の多い製品やサービスの代替となった結果、経済の他の部分で削減される排出量を指します。

削減貢献量の分析は、補完的な視点を提供し、企業が製品の使用段階を通じて実現する排出削減量を測定します。こうした貢献は、どの企業がシステム全体の脱炭素化を促進し得るか、またどの企業がこの移行の加速から利益を得る立場にあるかを理解する上で極めて重要です。

弊社の削減貢献量分析は学術研究に基づき、二重計上のリスクを最小化するバリューチェーンアプローチを採用しています。ライフサイクルアセスメントの原則を活用し、企業の製品やサービスによって回避された炭素排出量をトン単位で測定します。これにより、各事業活動に削減貢献量強度(売り上げ100万ドルあたりの削減貢献量トン数)を割り当てることが可能となり、業種やテクノロジーを超えた気候への影響について一貫性のある比較可能な指標を提供します。これらの削減貢献量強度は、弊社の外部性に関する旗艦モデルであるSustainEx™⁵に組み込まれています。

なぜ独自分析が必要なのか？

気候ソリューションに貢献する株式を体系的に特定しようとする投資家の需要が高まっているにもかかわらず、削減貢献量に関する報告は、依然として断片的で一貫性を欠いています。削減貢献量報告の標準化に向けた取り組み(温室効果ガスプロトコル(2014年)、WBSCD(2023年)、PCAF(2024年))が行われており、削減貢献量の推定値を開示する企業が増加しているものの、報告は依然として任意であり、開示の質には大きなばらつきがあります。この標準化の欠如は、過大評価や仮定が選択的であるというリスクをもたらします⁶。削減貢献量に対する批判は、特に企業が事業活動による排出量を相殺するために削減貢献量を利用する場合、参照シナリオ、すなわち、その製品が代替する対象等の選択や、影響を測定する期間といった、方法論に関する主観性に焦点を当てています。

これらの制限を認識し、それらに対処するようモデルを設計しました。弊社独自のフレームワークは、セクターを問わず一貫した研究に基づく手法を適用し、インサイトを提供する投資ツールを創出します。

弊社の分析結果によると、理論上、削減貢献量へのエクスポージャーを重視した分散型・低リスクのグローバル株式ポートフォリオは、過去5年間でベンチマークとなるグローバル株式指数を10%上回るパフォーマンスを達成していた可能性があります。

⁵ 弊社の独自モデルSustainExに関する詳細は[こちら](#)をご覧ください。

⁶ O'Keeffe & Brander (2025)

削減貢献量フレームワークは、最初の発表以降どのように進化してきたのか？

最新版では、削減貢献量モデルのコアとなる過程を精緻化し、ライフサイクル排出量、寄与度、システム境界の定義に関する最新の学術研究および業界研究を反映させました。また、付録の別紙1に記載された複数の排出削減活動も対象範囲に追加しました。対象産業の全リストは図表1に要約、付録の別紙2に詳細を掲載しています。その結果、本フレームワークで評価対象となる企業数は約40%増加し、気候ソリューションへの投資対象範囲が拡大しました。

削減貢献量を議論する際、風力や太陽光発電といったクリーンエネルギーや設備メーカーに焦点が当てられることが多く、これらの活動は重要ではあるものの、弊社のフレームワークは意図的に、デジタルインフラ、低炭素輸送、移行期に不可欠な金属等、グローバルサプライチェーン全体にわたる幅広い活動を捉えるよう設計されています。MSCI ACWI指数において、これら3つのテーマは削減貢献量の最大の割合を占めており、従来のエネルギー供給業者を超えた脱炭素化を可能にする多様なセクター群を反映しています。

図表1：弊社の削減貢献量フレームワークによる排出削減産業の評価

クリーンエネルギー - 風力 - 太陽光 - バイオ燃料 - 水力発電 - グリーン水素**	循環型経済 - 炭素回収・貯留 - リサイクル処理 - 金属リサイクル*	デジタル - クラウドデータサービスプロバイダー - ビデオ会議
輸送 - 電気自動車(車両、動力伝達装置、バッテリーメーカーを個別に評価) - 海上輸送 - 鉄道貨物輸送* - 旅客鉄道 - 自転車*	エネルギー効率 - 省エネ照明* - スマートメーター	建設 - 軽量化* - 断熱
	移行期に必要な金属 - 銅* - ニッケル - コバルト* - リチウム*	食料と農業 - 肉の代替品 - 天然繊維**

*新たに評価対象となった業種
**企業分析のために体系的にマッピングできなかった評価対象活動



深掘り：風力発電設備メーカー

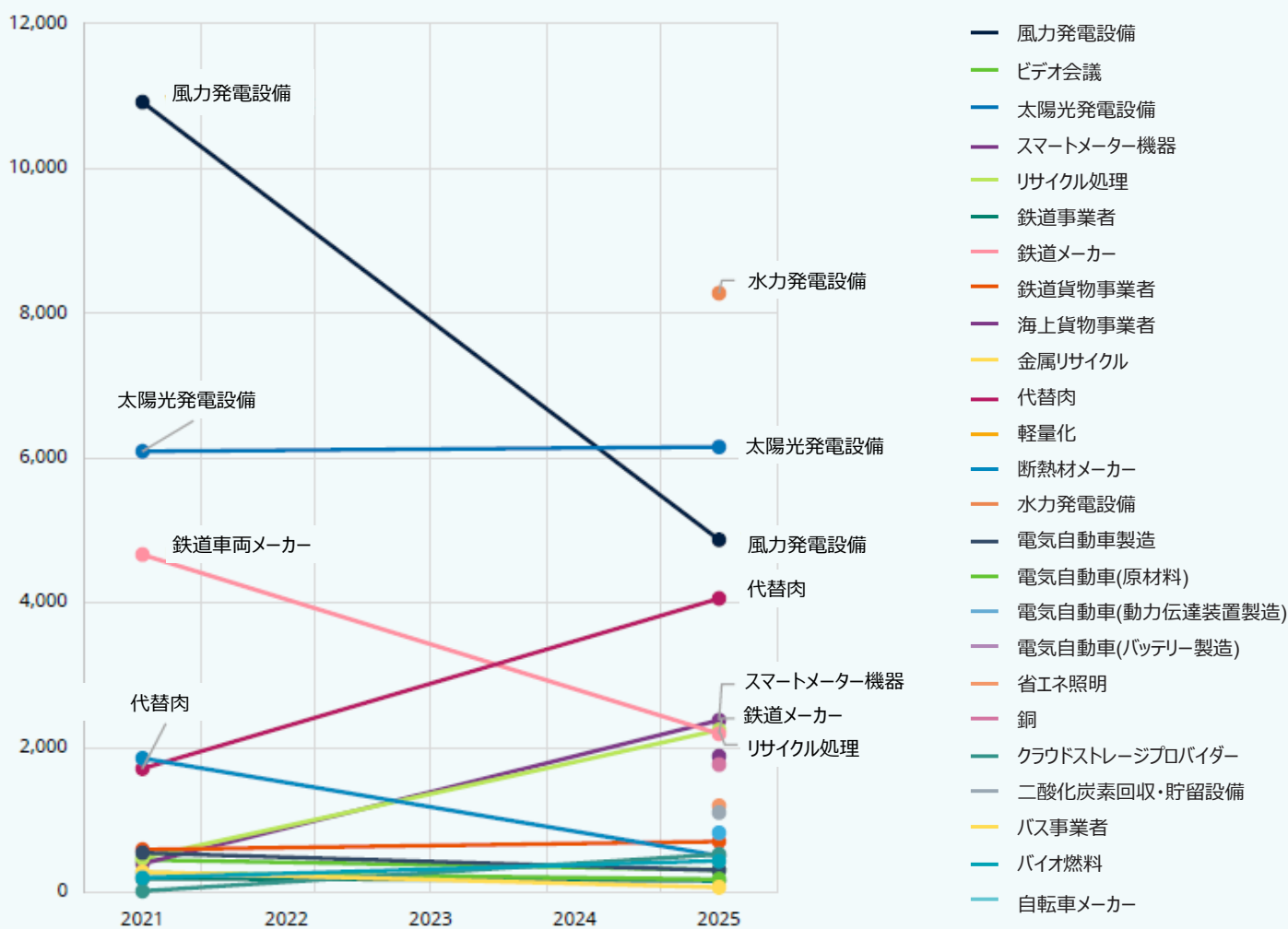
ライフサイクル排出量係数のアップデートや設備・サービスコストデータの刷新を含む、最新の研究とメソッドロジーの改良を反映した結果、複数の産業における推定される排出量削減強度に変動が生じています(図表2参照)。特に顕著なのは、2021年から2025年にかけて風力発電設備メーカーの削減貢献量強度が、収益100万ドル当たり10,915トンから4,871トンCO₂e(二酸化炭素換算)へと低下した点です。

風力発電設備メーカーは、削減貢献量強度において依然として評価対象産業中3番目に効率的ですが、この削減貢献量強度の低下は、サプライチェーンの混乱による近年のコスト上昇と対照的に、メガワット(MW)当たりの排出削減量が比較的安定していることを反映しています。2021年から2023年にかけて、風力タービン1MWの建設平均コストは38%上昇し、10年間続いたコスト低下傾向が反転しました⁷。これは世界的なサプライチェーンの混乱、インフレ、そして特にタービン製造に不可欠な鉄鋼、銅、レアアース金属などの投入資材価格の急騰が要因です。

一方、太陽光発電設備のコストは長期的な低下傾向を維持しています。太陽光発電のサプライチェーンは多様化が進み、価格変動の激しいコモディティへの依存度が低下しています。製造規模の拡大と技術革新が投入コストの圧力を相殺した結果、設備コスト、ひいては設置MWあたりの収益は比較的安定しています。弊社の分析によれば、太陽光発電設備メーカーの排出削減効率率は、収益100万ドル当たり6,093トンCO₂eから6,154トンCO₂eへとわずかに上昇しました。これは風力発電設備と比較して太陽光設備のコスト構造がより強靱であることを反映しています。

この調整は独自モデルの強みを浮き彫りにしており、技術コスト、排出量データ、市場環境の変化に動的に対応できるため、分析が長期にわたり堅牢で一貫性があり、意思決定に資する状態を維持することが可能です。

図表2：2021年の分析と2025年のレビューにおける推定される削減貢献量強度の変化
2021年から2025年までの削減貢献量強度の変化(tCO₂/\$100万)



7 Energy Monitor (2023)

気候ソリューションの成長見通し

世界的な低炭素経済への移行は、排出削減を実現する技術、インフラ、材料に対する持続的かつ長期的な需要を生み出しています。特に、それらの技術が経済的・商業的に魅力あるものである場合にその傾向は顕著です。弊社の削減貢献量フレームワークを通じて特定された、製品やサービスを通じて排出削減を可能にする企業は、この需要の推移と構造的に一致しています。

政策と規制の追い風は、移行を可能にする企業にとって構造的成長の重要な推進力であり続けています。欧州では、クリーン技術製造、重要原材料、送電網インフラへの直接支援を含む、産業脱炭素化に1000億ユーロを投じるクリーン産業ディールが発表されました⁸。これは、再生可能エネルギー、貯蔵技術、低炭素産業技術における認可手続きの迅速化、公的資金の投入、投資の確実性を促進するEUのグリーンディール産業計画を基盤としています。

中国はクリーンエネルギーの導入を急速に拡大し続けています。2024年だけで太陽光発電容量を300ギガワット以上増設するとともに、国が支援する投資プログラムを通じて国内のバッテリーおよびグリーン製造能力も拡充しています⁹。インドも生産連動型インセンティブ制度を通じて、太陽光モジュール、電気自動車部品、グリーン水素技術の国内製造を目標に、取り組みを強化しています。

米国では最近One Big Beautiful Bill Actにより一部のクリーンエネルギー税制優遇措置が縮小されたものの、同法案の成立は業界にとって重要な節目であり、投資家にとって重大な政策不確実性が解消されました。さらに、縮小措置にもかかわらず、最もターゲットとされた風力や太陽光等に対しても一定の柔軟性を提供しており、継続的なインフラ投資や州レベルの義務付けにより、持続的な需要の受け皿が維持されています。

これらの政策枠組みは総合的に、長期的な需要を強化し、資本投入のリスクを軽減し、気候変動移行に適合した技術の対応可能市場を拡大します。これにより、弊社の排出削減フレームワークを通じて特定された企業が恩恵を受けると考えます。

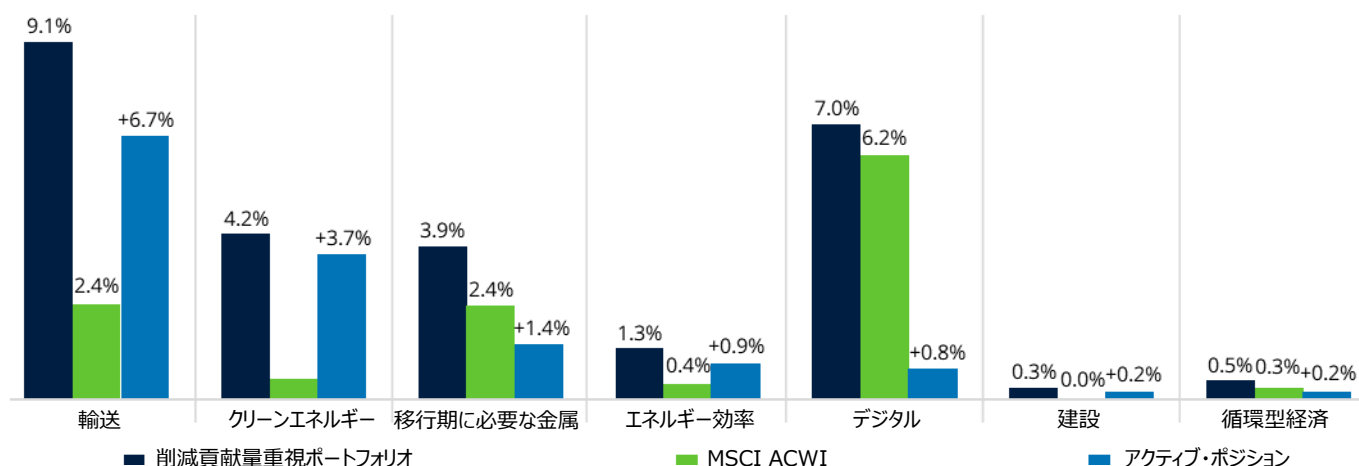
過去のリターン

この移行を実現するには、電力システム、輸送ネットワーク、サプライチェーン、資材にわたる大規模な投資が必要となります。電化と脱炭素化は資源と資本を大量に消費するため、銅やアルミニウム、省エネ機器などの部品に対する長期的な需要を牽引します。最終段階の事業者だけでなく、こうしたサプライチェーンに位置する企業も、構造的に増加する需要の恩恵を受ける見込みです。弊社のグローバル投資家インサイト2025によると、86%の投資家が今後12カ月間にエネルギー転換に投資する意向を示しており、77%がエネルギー転換を支持する理由としてリターンの可能性を挙げています。

気候ソリューションは強力な成長見通しを持つだけでなく、歴史的に優れたパフォーマンスを発揮してきました。推定トラッキングエラーをMSCI ACWIに対して1%に制限しつつ、削減貢献量強度を最大化するよう最適化されたグローバル株式ポートフォリオ(削減貢献量重視ポートフォリオ)を構築しました。このポートフォリオは、セクターウェイト(±2.5%)、地域ウェイト(±1.0%)、個別銘柄の保有ウェイト(±1.0%)といった標準的なリスク管理制約を組み込み、四半期ごとにリバランスを実施します。なお、この分析は、研究目的で構築した例示的ポートフォリオに基づくものです。

削減貢献量重視ポートフォリオは、現実的な投資シナリオを反映し、産業やセクターを分散させる形で構築されました。これは意図的なもので、削減貢献量強度のシグナルの強さを評価すると同時に、セクター・地域・サバイバースhipバイアスによるノイズを最小化し、特定産業のボラティリティリスクに対するヘッジを目的としています。図表3はポートフォリオ全体とベンチマークにおける削減貢献量テーマへのエクスポージャーの差異を示しており、ポートフォリオが全ての削減貢献テーマ、特に輸送(+6.7%)、クリーンエネルギー(+3.7%)、移行期に必要な金属(+1.4%)に対してより高いエクスポージャーを有していることが確認できます。

図表3：2024年第4四半期におけるMSCI ACWI対比での削減貢献量テーマへのエクスポージャー

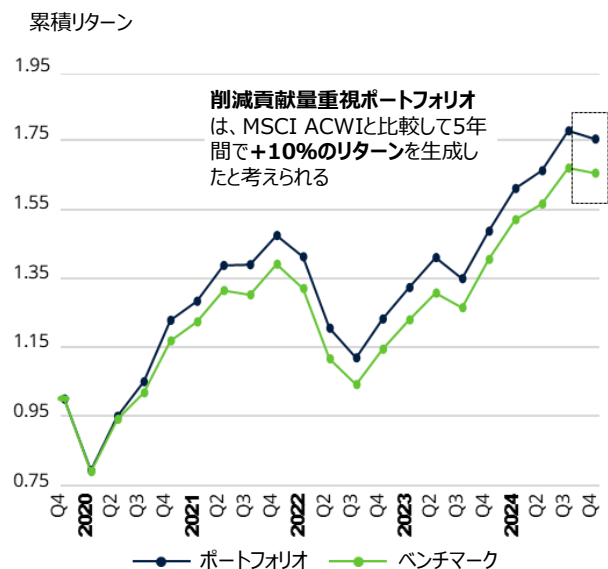


⁸ European Commission Clean Industrial Deal (2025)

⁹ Solar Power Europe (2025)

さらに、図表4では、削減貢献量重視ポートフォリオが5年間で生み出したリターンを示しています。グリーンエネルギー企業の業績不振が広く認識されているにもかかわらず、削減貢献量への多様なエクスポージャーを最適化した制約付きグローバル株式ポートフォリオは、過去5年間でMSCI ACWIを10%上回るパフォーマンスを達成していました。これは、従来のグリーンエネルギーだけでなく、サプライチェーン全体にわたる幅広い移行促進要因を捉える詳細かつ広範な削減貢献量フレームワークの価値を浮き彫りにしています。これらの多くは、持続的な構造的な需要成長の恩恵を受け続ける立場にあります。

**図表4：削減貢献量重視ポートフォリオの累積リターン
(対MSCI ACWI)**

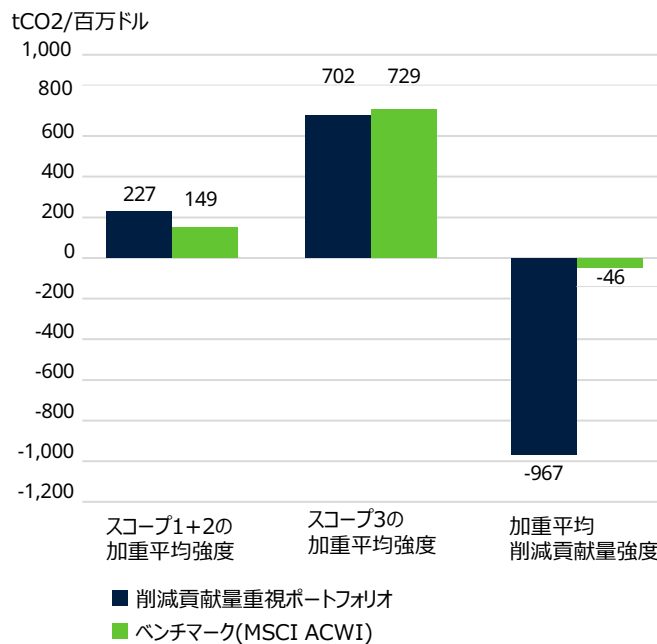


過去の運用実績は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
上記は例示を目的とするものです。

気候変動対策の観点では、削減貢献量重視ポートフォリオのスコープ1および2の加重平均炭素強度(WACI)は約227 tCO₂/百万ドルと高く、ベンチマークの149 tCO₂/百万ドルを上回っています。ポートフォリオのスコープ3炭素強度はベンチマークよりわずかに低いものの、WACIを主要指標として重視する従来のカーボンアカウンティングの枠組みでは、削減貢献量ポートフォリオは炭素集約的であり、ネットゼロ目標と整合しないと見なされる可能性があります。重大な欠点は、WACIが事業活動と上流工程の排出量のみを測定し、企業の製品・サービスが経済の

他の分野で脱炭素化に貢献する方法を考慮していない点です。削減貢献量フレームワークを適用し加重平均削減貢献量強度を評価すると、状況は劇的に変化します(図表5では削減貢献量を負の数値で表示)。

**図表5：削減貢献量重視ポートフォリオの累積リターン
(対MSCI ACWI)**



上記は例示を目的とするものです。

このポートフォリオは100万ドルあたり967tCO₂削減しており、ベンチマークの46tCO₂の20倍以上です。これは、ポートフォリオが100万ドルの収益あたり、排出量よりも多くの炭素を削減していることを示唆しています。温室効果ガスプロトコルの現行ガイダンスでは、測定範囲と帰属方法論に本質的な差異があるため、削減貢献量をポートフォリオの排出量と相殺することを推奨していません。しかしながら、これはWACIのみに依存することの根本的な限界を浮き彫りにしています。システム全体の排出削減を推進しているか否かに関わらず、高排出セクターの企業を不当に評価する可能性があり、より炭素集約的な代替案を置き換えるビジネスモデルを見落とす恐れがあるのです。スコープ1、2、3の分析に加え、削減貢献量分析を導入することで、投資家はポートフォリオレベルの気候影響をより包括的に把握できるようになります。

結論

脱炭素化は、今後数十年にわたり政策、資本の流れ、産業戦略を形作る構造的転換を意味します。これは、あらゆる分野における排出削減を可能にする技術、インフラ、素材への魅力的な長期投資機会をもたらします。弊社の削減貢献量フレームワークは、従来の排出量測定を超えた脱炭素化の真の貢献者を特定するための差別化された視点を提供します。企業の製品・サービス利用により回避された排出量を定量化することで、気候変動対応の核心にある機会を捉える上で優位な立場に立つことができると考えます。

産業	説明	比較対象
自転車メーカー	自転車は、特に都市部において、短距離の自動車移動に代わる直接的で低炭素な選択肢です。この分野を含めることで、交通手段の転換による排出削減量を定量化することが可能となります。	平均乗車人数1.5人の自動車移動と比較。
銅	銅は導電性と耐久性に優れるため、電化技術に不可欠です。電気自動車や再生可能エネルギーを含む複数の脱炭素化経路において、銅が果たす基盤的役割を反映しています。	削減貢献量は、材料が投入される3つの主要な脱炭素化ソリューション(電気自動車対内燃機関車、太陽光発電対天然ガス、風力発電対天然ガス)から算出。
省エネ照明	LEDは従来の照明技術と比較して電力消費を大幅に削減します。その広範な適用性と定量化可能な排出削減効果を考慮し、効率的な照明をモデルに組み込みました。	コンパクト蛍光灯と白熱灯を2025年の市場シェアで比較。
電気自動車：車両、動力伝達装置、バッテリー、コバルト、ニッケル	電気自動車のメソドロジーを改良し、排出量の帰属を車両・バッテリー・駆動系メーカーおよび上流原料(評価対象の重要鉱物の拡大を含む)ごとに分解しました。これにより電気自動車バリューチェーン全体で削減貢献量強度をより詳細かつ正確に適用することが可能となります。	内燃機関車と比較。
グリーン水素(現時点では除外も、ロジックは維持)	グリーン水素は有望な脱炭素化手段ではあるものの、現在の市場浸透度はごくわずかで、グリーン水素生産者をグレー水素やブルー水素生産者と体系的に区別するデータは現段階では依然として不十分です。カバレッジの改善を待って将来的に組み入れる方針です。	天然ガスと比較。
軽量化(アルミニウム)	アルミニウムは電気自動車の軽量化に活用され、エネルギー効率の向上とライフサイクル排出量の削減に貢献しています。データ入手可能性と輸送部門の脱炭素化における材料の重要性を踏まえ、アルミニウムベースの軽量化技術をモデルに組み込みました。	軟鋼、鋳鉄、または高張力鋼製の部品を使用する自動車と比較。排出量削減量の推定値はInternational Aluminium Instituteによる。
金属リサイクル	アルミニウム、鉄鋼、銅のリサイクルは、一次金属生産における高いエネルギー需要の回避につながります。これらの循環型経済活動は、排出量削減への貢献を反映するため、現在明示的に計上されています。	アルミニウム、銅、鋼鉄の一次生産量に対する二次生産量の比較。
鉄道輸送(貨物)	貨物鉄道はトンキロ当たりで道路貨物輸送よりも二酸化炭素排出量が大幅に少なく、貨物輸送を旅客鉄道と区別し、その特有の排出削減可能性をより適切に反映するようアップデートされた係数を用いて評価しています。	道路貨物輸送と比較。
鉄道輸送(旅客)	旅客鉄道は、特に個人用自動車の利用と比較した場合、依然として主要な低炭素交通手段です。メソドロジーとデータの改善により、排出削減効果を鉄道事業者や製造業者により正確に帰属させることが可能となりました。	平均乗車人数1.5人の自動車移動と比較。

別紙2：評価対象の排出削減産業および削減貢献量強度の数値

テーマ	活動	削減されたtCO ₂ /収益100万ドル	比較対象
輸送	自動車	827	自動車移動
クリーンエネルギー	バイオ燃料	440	ディーゼル
輸送	バス	74	自動車移動
クリーンエネルギー	炭素回収・貯留	1,107	炭素回収なし
デジタル	クラウドストレージ	530	オンプレミスストレージ(市場シェア調整済み)
移行期に必要な金属	銅	1,769	銅が重要な役割を果たす主要な脱炭素化ソリューション(電気自動車、風力、太陽光)から集約
輸送	電気自動車(バッテリー)	435	内燃機関車
輸送	電気自動車(動力伝達装置)	435	内燃機関車
輸送	電気自動車	309	内燃機関車
移行期に必要な金属	電気自動車(原材料)	186	内燃機関車
エネルギー効率	省エネ照明	1,200	コンパクト蛍光灯と白熱灯(市場シェア調整済み)
クリーンエネルギー	水力発電	8,278	天然ガス
建設	断熱材	510	断熱なし
エネルギー効率	軽量素材	386	軽量化されていない車両
食料と農業	代替肉	4,061	肉
循環型経済	金属リサイクル	542	一次金属採掘
輸送	海上貨物輸送	1,885	航空貨物
輸送	鉄道貨物輸送	706	道路貨物
輸送	鉄道(メーカー)	2,193	自動車移動
輸送	鉄道(事業者)	165	自動車移動
循環型経済	リサイクル	2,247	未使用原料
エネルギー効率	スマートメーター	2,381	スマートメーターなし
クリーンエネルギー	太陽光発電	6,154	天然ガス
デジタル	ビデオ会議	315	対面会議
クリーンエネルギー	風力発電	4,871	天然ガス

【本資料に関するご留意事項】

- 本資料は、情報提供を目的として、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（以下、「作成者」といいます。）が作成した資料を、シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が和訳および編集したものであり、いかなる有価証券の売買の申し込み、その他勧誘を目的とするものではありません。英語原文と本資料の内容に相違がある場合には、原文が優先します。
- 本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。
- 本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。
- 本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。
- 本資料中に個別銘柄についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却などいかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。
- 本資料に記載された予測値は、様々な仮定を元にした統計モデルにより導出された結果です。予測値は将来の経済や市場の要因に関する高い不確実性により変動し、将来の投資成果に影響を与える可能性があります。これらの予測値は、本資料使用時点における情報提供を目的とするものです。今後、経済や市場の状況が変化するのに伴い、予測値の前提となっている仮定が変わり、その結果予測値が大きく変動する場合があります。シュローダーは予測値、前提となる仮定、経済および市場状況の変化、予測モデルその他に関する変更や更新について情報提供を行う義務を有しません。
- 本資料中に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、本資料の作成者あるいは提供者はいかなる責任を負うものではありません。
- シュローダー/Schroders とは、シュローダー plcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。
- 本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。